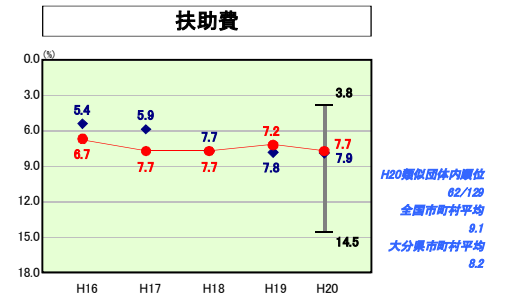
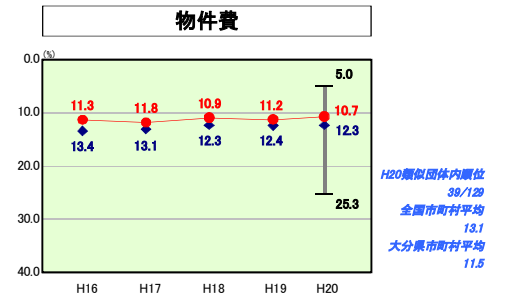
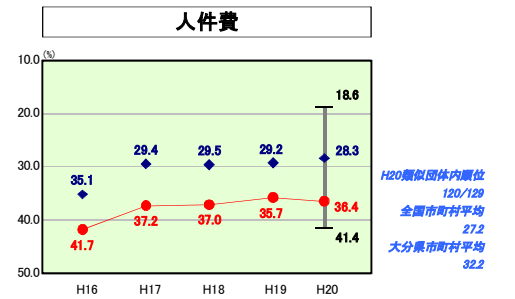
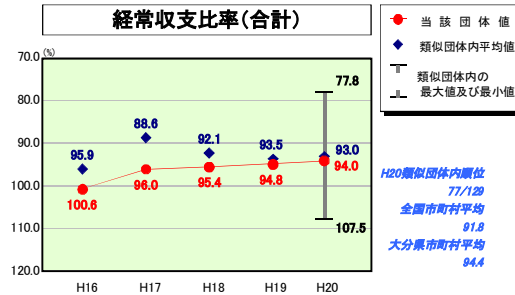
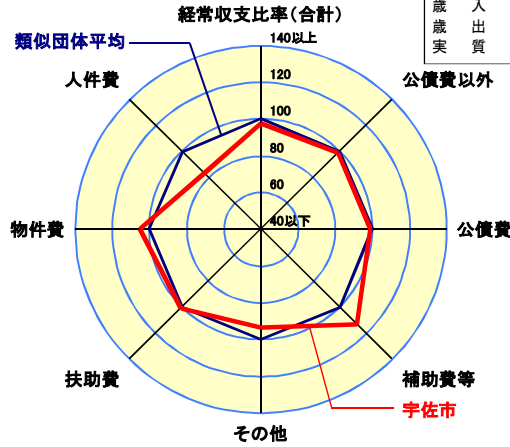


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	61,585人(H21.3.31現在)
面積	439.12km ²
標準財政規模	15,955,368千円
歳入総額	26,606,518千円
歳出総額	25,483,785千円
実質収支	1,029,068千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 歳出経常一般財源で、公債費が発行額抑制や前年度の繰上償還により元利償還金が減少したことから、約1億7000万円の減少、物件費、維持補修費もそれぞれ減少した。一方、人件費で、職員給が減少したものの、前年度に退職手当債を特定財源として充当したことにより、人件費の経常一般財源が増加したことで一般財源総額は約4000万円の増加になっている。しかし、歳入経常一般財源で、市民税、固定資産税等の地方税や普通交付税の増加等により、一般財源総額が約1億7900万円の増加となったことから、経常収支比率は△0.8%と改善している。

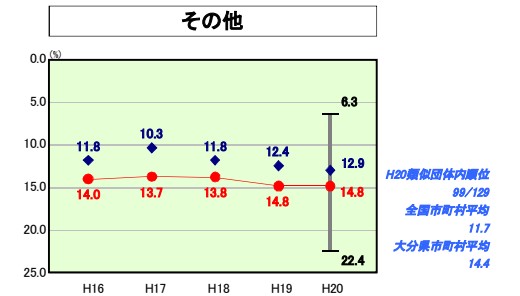
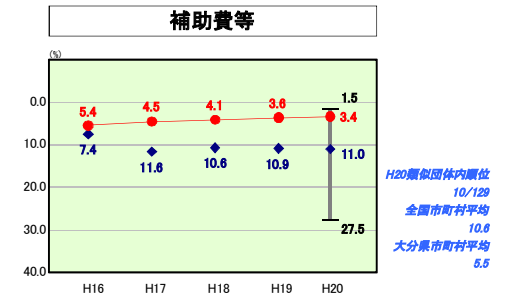
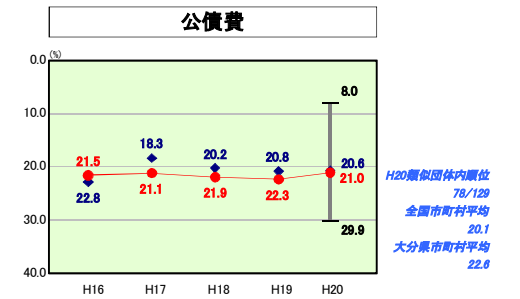
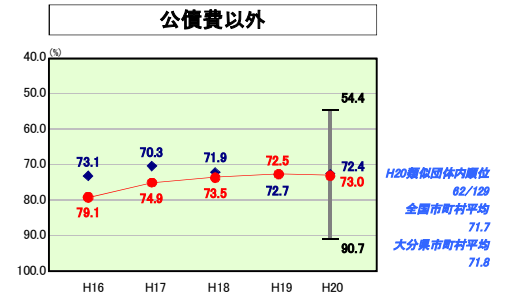
人件費: 職員手当の見直しや、職員の給料5%カット、退職者不補充等を継続して行っていることにより、平成16年度との比較で△5.3%と改善している。

物件費: 行財政改革による組織のスリム化や、臨時職員・旅費の見直し、指定管理者委託の追加導入等、経常経費の減少により、前年度比較で0.5%の減少となっている。

公債費: 公的資金の繰上償還実施等の増加要因はあったものの、発行額の抑制による元利償還金の減少等により、前年度比較で1.3%の減少となっている。

扶助費: 障害者福祉支援費や保育所措置費、生活保護費の増加により、前年度比較で0.5%の増加となっている。

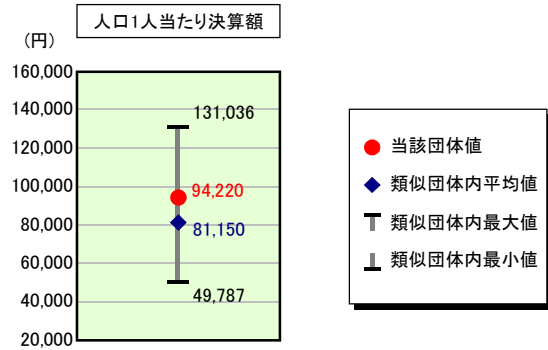
補助費等: 単独補助金を効果的に運用し、適正な補助金の交付・執行を図るため「宇佐市補助金等交付基準」を策定し、単独補助金の評価・検証を行った結果、決算額が減少したことにより、前年度比較で0.2%の減少となっている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 宇佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



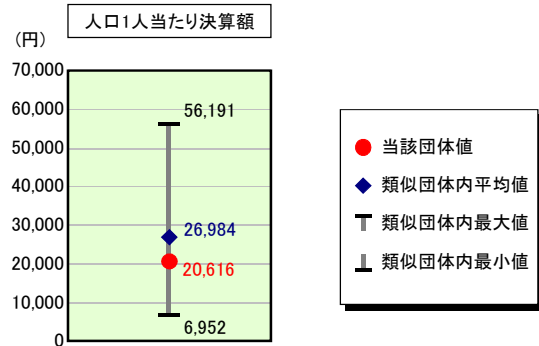
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,419,479	104,238	74,804	39.3
賃金 (物件費)	191,932	3,117	3,541	▲ 12.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,944	32	6,281	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	822	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	278,043	4,515	3,187	41.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,577	675	1,497	▲ 54.9
▲退職金	▲ 1,130,414	▲ 18,355	▲ 8,986	104.3
合計	5,802,561	94,220	81,150	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.81	7.89	1.92
ラスパイレス指数	98.9	97.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

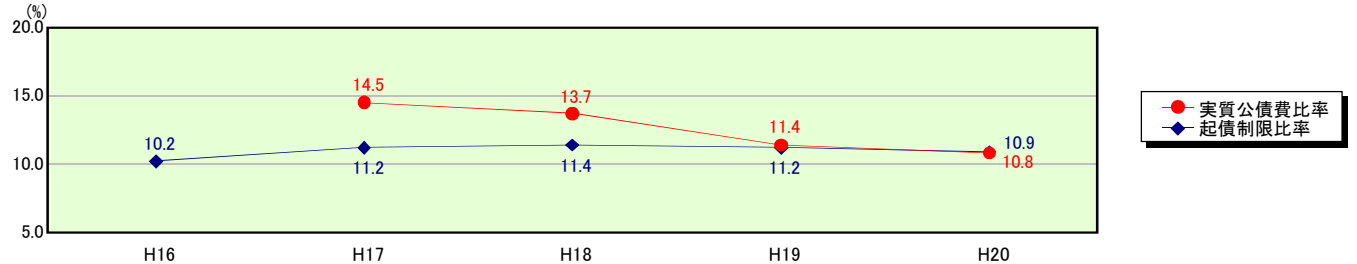


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,249,432	52,763	44,121	19.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	487,890	7,922	13,043	▲ 39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,407	39	30	30.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,470,098	▲ 40,109	▲ 36,222	10.7
合計	1,269,631	20,616	26,984	▲ 23.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

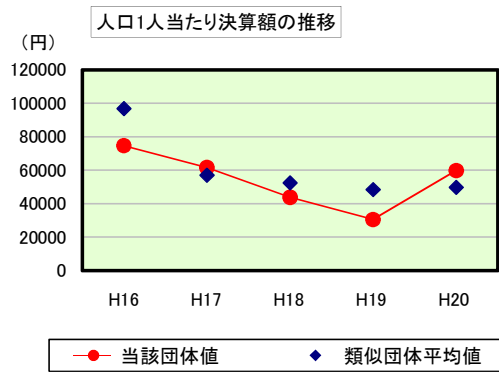
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 宇佐市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,720,207	74,657	68.6	96,880	55.1	13.5
うち単独分	2,543,391	40,228	102.9	65,296	60.0	42.9
H17	3,867,685	61,595	▲ 17.5	57,030	▲ 41.1	23.6
うち単独分	2,070,572	32,975	▲ 18.0	37,129	▲ 43.1	25.1
H18	2,733,113	43,850	▲ 28.8	52,453	▲ 8.0	▲ 20.8
うち単独分	1,693,463	27,170	▲ 17.6	30,509	▲ 17.8	0.2
H19	1,889,965	30,508	▲ 30.4	48,408	▲ 7.7	▲ 22.7
うち単独分	677,740	10,940	▲ 59.7	26,937	▲ 11.7	▲ 48.0
H20	3,680,696	59,766	95.9	49,774	2.8	93.1
うち単独分	1,148,216	18,644	70.4	26,739	▲ 0.7	71.1
過去5年間平均	3,378,333	54,075	17.6	60,909	0.2	17.4
うち単独分	1,626,676	25,991	15.6	37,322	▲ 2.7	18.3